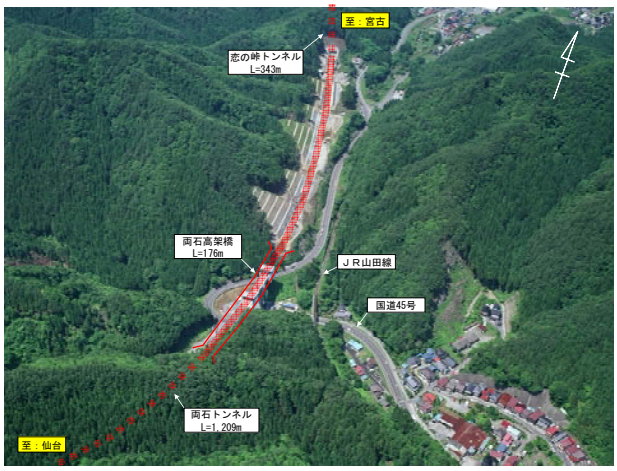
重点戦略1．地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な地域の実現

国内物流ネットワーク形成

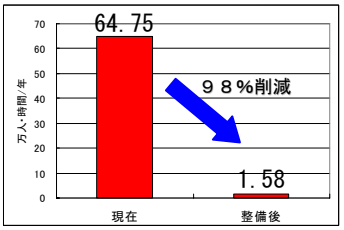
[岩手県（釜石市）]（直轄）国道45号　釜石山田道路（H5～H22（部分暫定2車線供用））

・人流・物流ネットワーク構築のため、格子状骨格道路を整備し、交通の円滑化が図られます。
・H22年度は、4.6km区間の部分暫定2車線供用に向けて舗装工事等を実施します。



▲整備が進む釜石山田道路（釜石市両石地区）





▲並行現道の渋滞損失時間の変化（試算）

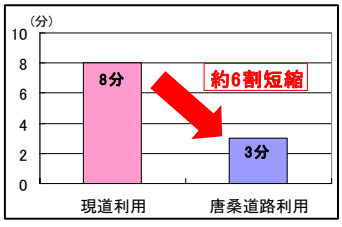


▲渋滞状況（釜石市鵜住居地区）

[宮城県（気仙沼市）]（直轄）国道45号　唐桑道路（H14～H22（全線暫定2車線供用））

・人流・物流ネットワーク構築のため、格子状骨格道路を整備し、移動時間の短縮と線形不良、隘路区間が解消されます。
・H22年度は、全線暫定2車線供用に向けてトンネル管理設備、舗装工事等を実施します。





▲唐桑道路の供用に伴う所要時間の変化



唐桑道路と平行する国道45号の
・線形不良（急カーブ）数　9箇所
・隘路区間（急勾配5%以上）約1.3km

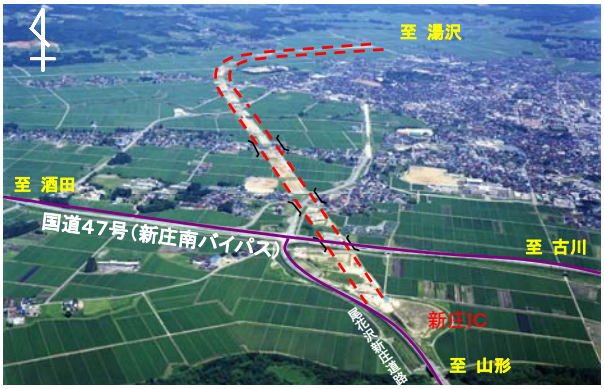


▲急カーブでの事故

唐桑道路と並行する国道45号では
8.4件/年の交通事故が発生！

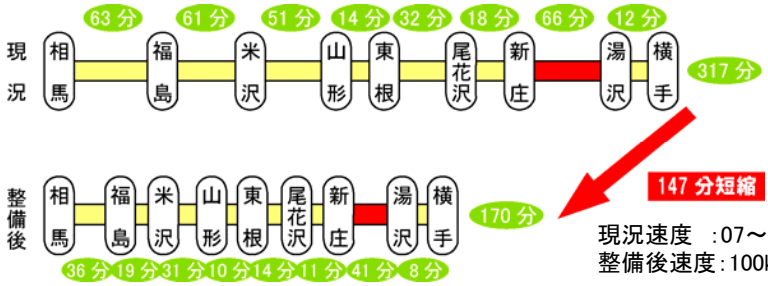
[山形県(新庄市)](直轄)国道13号　新庄北道路(H12～H22全線暫定2車線供用)

・人流・物流ネットワーク構築のため、格子状骨格道路を整備し、移動時間が短縮されます。
・H22年度は、全線暫定2車線供用に向けて、舗装工事等を実施します。





▲整備が進む新庄北道路(起点側から終点側を望む)



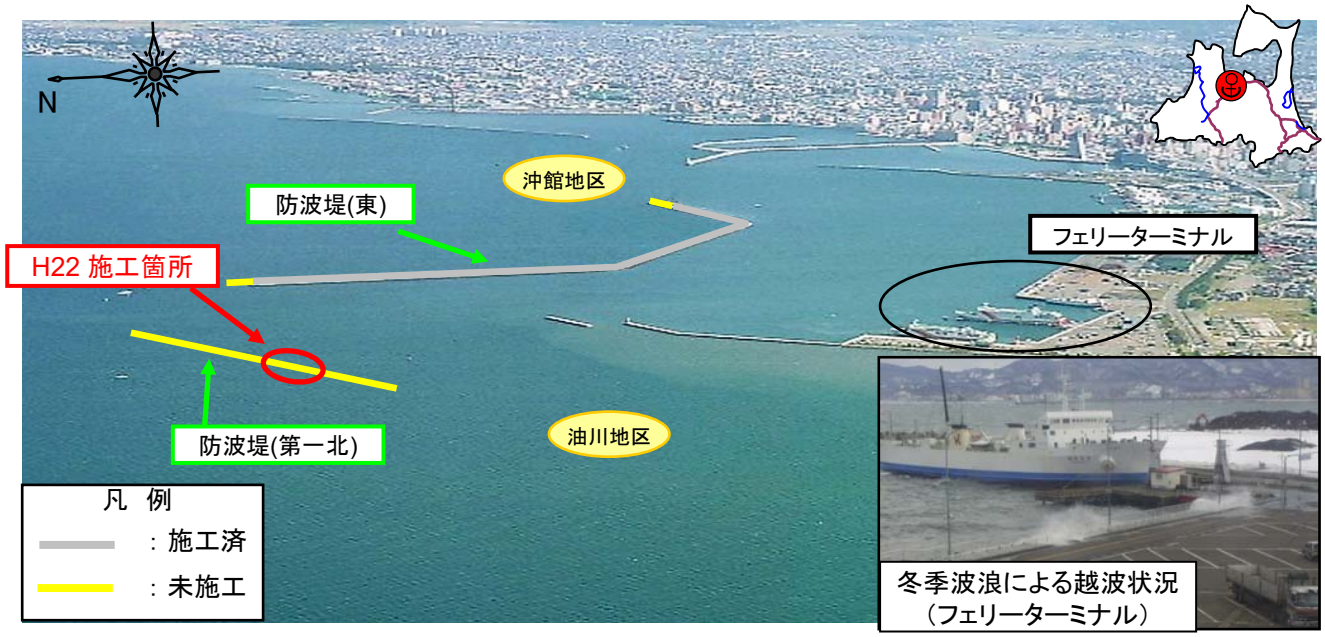
←相馬市～横手市間の所要時間の変化(東北中央自動車道全線整備の場合)

147分短縮

現況速度　:07～08道路時刻表
整備後速度:100km/h(一部80km/h)として設定

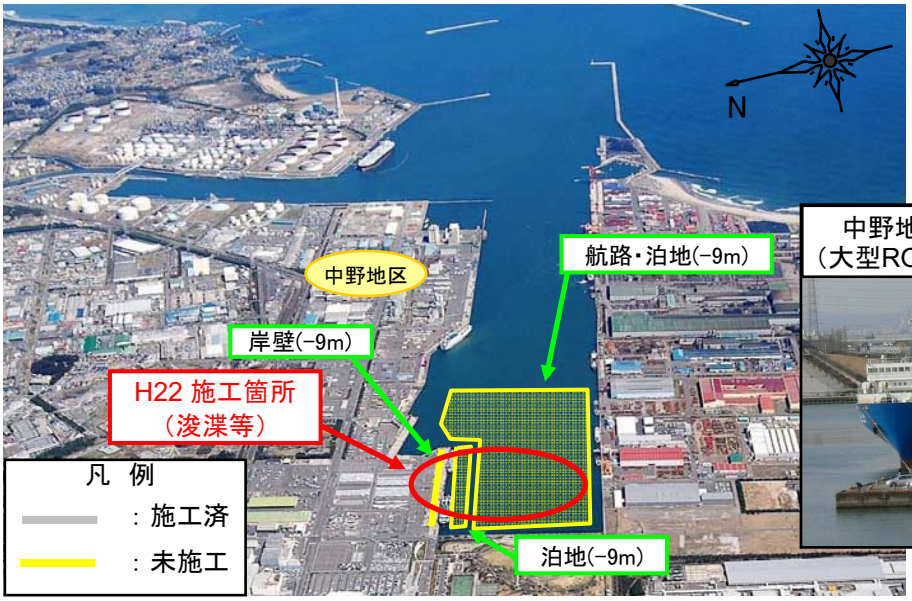
[青森県(青森市)](直轄)青森港沖館・油川地区　防波堤整備事業(S57～H25)

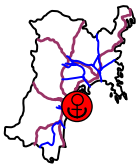
・防波堤整備による港内の静穏度確保により、北海道と本州の人流・物流を支えるフェリー就航率の向上と越波・浸水被害の軽減を図ります。
・H22年度は、本体工(ケーソン製作・据付12函)等を実施します。



[宮城県(仙台市)](直轄)仙台塩釜港仙台港区中野地区
複合一貫輸送ターミナル改良(耐震)事業(H21～H26)

・複合一貫輸送ターミナル改良によって、増加する完成自動車等の効率的な輸送を可能にし、東北における自動車産業の拠点化へ対応します。
・H22年度は、岸壁改良、浚渫工等を実施します。







※複合一貫輸送ターミナルとは、自動車やトラックがそのまま乗り込むことのできる船(フェリーやRORO船)が主に利用するターミナル。

[秋田県(秋田市)](補助)秋田港飯島地区　国内物流ターミナル整備事業(H20～H23)

・国内物流ターミナル整備によって、増加するフェリー貨物とばら貨物の混在を解消し、安全で効率的な物流機能を確保します。
・H22年度は、本体工(本体ブロック製作)等を実施します。







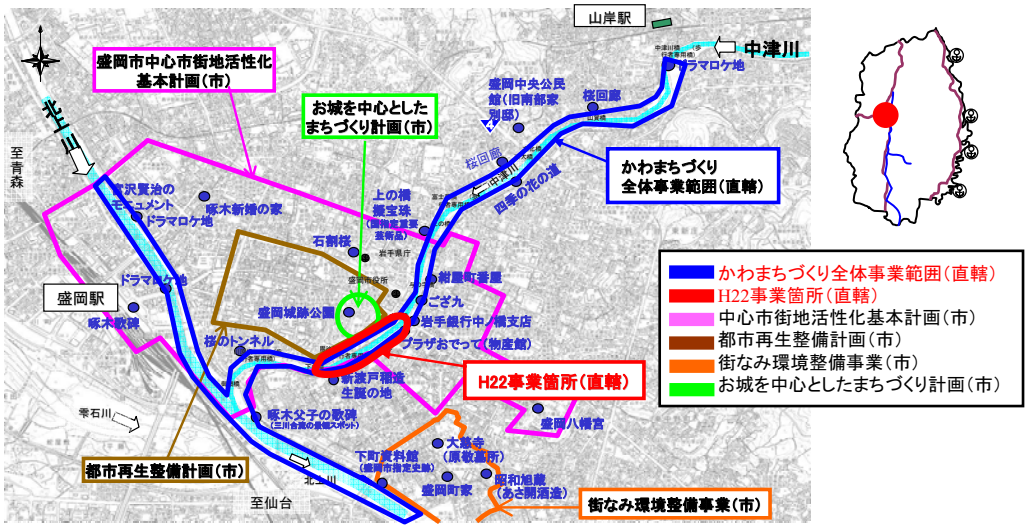
観光の充実

[岩手県(盛岡市)](直轄)盛岡地区かわまちづくり(H21～H26完成予定)

・川沿いに市内観光の散策ルート(フットパス)やイベント等ができる拠点を整備し、地元と連携して地域活性化を図ります。
・H22年度は、広場整備、石積階段、フットパス等の整備を実施します。





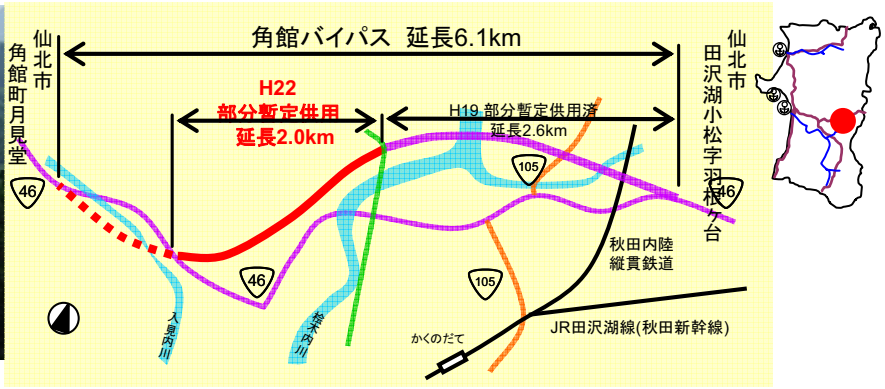


かわまちづくり: まちづくりと一体となって賑わいのある河川空間を創出し、観光興等による地域活性化を図る事業

[秋田県(仙北市)](直轄)国道46号 角館バイパス(H9～H22(部分暫定2車線供用))

・現道隘路区間の解消、広域交通・観光ネットワーク構築のため、格子状骨格道路を整備し、移動時間が短縮されます。
・H22年度は、2km区間の部分暫定2車線供用に向けて、舗装工事等を実施します。



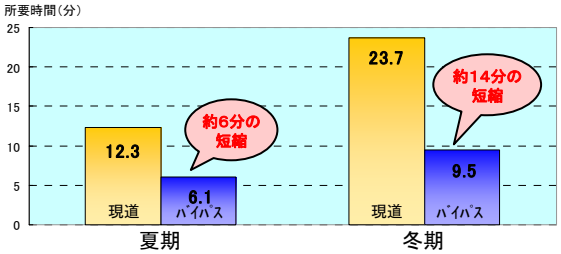


▲整備が進む角館バイパス(国道46号交差部)





▲現道の渋滞状況

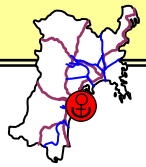


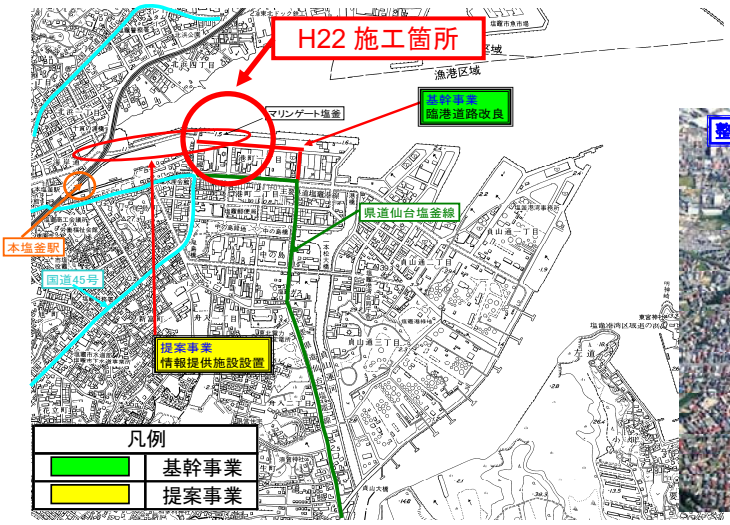
▲角館町内の通過時間の変化
(※角館バイパスが全線開通した場合)

[宮城県（塩釜市）]（みなと振興交付金）

仙台塩釜港塩釜港区　賑わいあふれるみなとオアシス支援事業（H20～24）

・港の交流拠点となっているみなとオアシスマリンゲート塩釜周辺の臨港道路の改良を行い、アクセスの改善と更なる賑わいの創出を図ります。
・H22年度は、道路改良工等を実施します。





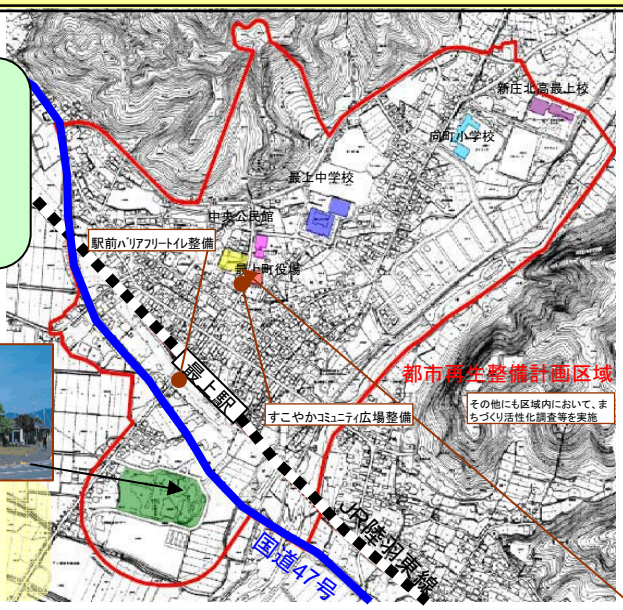


※みなと振興交付金（平成19年度創設）
●地域振興のため、**知恵と工夫をこらした“みなと”を通じた取り組みを推進**するための支援制度
●対象事業：特定重要港湾、重要港湾、地方港湾における、施設整備と併せた社会実験等の実施による賑わい空間づくり、複数港の連携による交流拠点づくり、「みなとオアシス」の支援　等

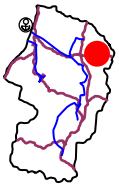
[山形県（最上郡最上町）]（まちづくり交付金）100万人交流シンボルエリア地区（H20～H24）

・健康・交流シンボルゾーンとしての都市機能の充実を図るため拠点整備を推進します。
・H22年度は、「すこやかコミュニティ広場整備」等を実施します。

○最上町の方針
交流人口拡大による町の活性化を図るために、最上町の緑豊かな自然と産業、文化等の資源を活用した、「年間100万人」の交流人口の達成に向けたまちづくりを推進する。



既存施設と中心市街地との有機的な機能の連携協働を図る



100万人交流の実現を目指す！

既存施設
ウエルネスプラザ



医療と連携した健康福祉施設
・町立最上病院
・最上町健康センター
・介護老人保健施設　等



※まちづくり交付金（平成16年度創設）
●全国の都市の再生を効率的に推進することによって地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とし、地域の歴史・文化・自然環境等 の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するために活用される制度
●対象事業：都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な幅広い施設等